

安全保障委員会 平成29年度提言 外交力で強化する我が国の安全保障 —日本はアジアでイニシアチブを発揮せよ—

関西経済同友会
安全保障委員会

※はじめに※

当会はこれまで、集団的自衛権行使容認の必要性、安全保障関連法の整備、非伝統的脅威への対処、自衛隊のあり方についての問題提起など我が国の安全保障政策について提言を行ってきた。防衛力の整備は国家の安全保障政策の根幹であるが、戦略的な外交政策もまた平和維持に不可欠である。

今2年委員会では「外交」を中心に調査・研究を行った。

■現状認識1 我が国の外交・安全保障環境

我が国を取り巻く外交・安全保障の環境は大変厳しい。

- ◆ 北朝鮮による核・ミサイル開発が飛躍的に進み、挑発行動も先鋭化。米朝間の軍事衝突の危険さえ現実味を帯びている。
- ◆ 中国とロシアは軍事力を増強するとともに、「失地回復」を名目として拡張主義行動を活発化させている。
- ◆ アジアでは著しい成長を見せる新興国の存在感が増しており、パワーバランスの変化が予想される。
- ◆ 日韓関係の改善は依然として果たされていない。

こうした中、我が国は以下のような外交政策を立案・実行してきている。

- (1) 安倍政権による「積極的平和外交」「地球儀外交」
- (2) 国家安全保障戦略の策定 (H25年)
- (3) 集団的自衛権の限定的行使に関する閣議決定 (H26年)
- (4) 平和安全法制の整備 (H27年)
- (5) 北朝鮮に対しての、国際社会と強く連携した経済制裁

■現状認識2 同盟国である米国の状況

日米は強固な同盟関係を維持。一方で、先行き不透明な米政権運営がもたらす様々なリスクが顕在化してきている。

- ① 日米同盟は、我が国及びアジア太平洋地域における安全保障体制の基本的な枠組みとして機能している。
- ② トップ同士の親密な関係構築により、日米関係も強固である。
- ③ トランプ政権の政策運営が不透明で、我が国が紛争に巻き込まれるリスクも否定出来ない。
- ④ TPP やパリ協定、UNESCO からの離脱など反グローバリゼーションの動きがある。
- ⑤ 多極化する世界の中で、相対的なパワーの低下が見られる。
- ⑥ 世界の様々な安全保障上の課題に対して、同盟国に応分の協力や負担を求める可能性がある。

■現状認識3 その他の世界情勢

グローバル化に伴う様々な歪みによって国際社会が混乱している。日本は民主主義の価値観を有する平和国家として、果たすべき役割を問われている。

- ① 保護主義が台頭し、自由主義圏に分断の危機が見られる。
- ② IS を中心としたテロ行為の世界的な拡散が収束しない。
- ③ 英国のEU離脱を契機とするEUの求心力低下と、NATO弱体化の可能性がある。
- ④ 国境を越えて展開されるサイバー空間での脅威が増大している。

安全保障上、重要度が高まる我が国の外交戦略

今後我が国が進めるべき外交とは

外交を支える基盤を整備するために

提言概要

■提言1 我が国がアジアにおいて果たすべき役割を自覚し、能動的外交によってイニシアチブを発揮すべき

アジアの安全保障環境が厳しさを増すなか、我が国の平和を外交力によって維持することの重要性は一段と高まっている。日本はこの地域における成熟した経済大国として、能動的な独自外交を展開し、リーダーシップを発揮すべき時である。即ち我が国自身が主体的にアジア諸国との関係強化を図り、国際的な枠組み作りにおける牽引役を務めなければならない。一方で、中国との領土紛争には毅然とした姿勢で臨む傍ら、その経済発展の恩恵は取り込んでいくなど国益を見据えた戦略的な外交も求められる。また引き続き日米関係の強化は枢要であるも、万一米国が国際社会の利益に反する行動を見せる場合には、再考や軌道修正を求めて粘り強く働きかけていくことも我が国の重要な役割である。

■提言2 外交に関わる専門人材の育成強化により外交戦略の立案力を高めるべき

外交や安全保障にかかわる人材を質・量両面から育成・拡充することは急務である。特に外交官育成については、新たな時代に相応しい形での外交官試験の復活や外交専門大学院の設置等を含めて、ルートが多様化を図ることを提案する。また、シンクタンク機能を充実させると同時に、政府との関係を強化し、戦略的外交政策の立案力を高めるべきである。さらに、国連をはじめとする重要な国際機関の主要ポストに人材を送り、我が国の発言力を増すようにすべきである。

■提言3 外交力の裏付けとなる「国力」を向上させるべき

外交力を発揮するためには、その後ろ盾となる国力の強化が欠かせない。国力の主な要素には防衛力、経済力、技術力、ソフトパワーなどが挙げられるが、まず防衛力においては日米同盟の深化とともに、現安保環境を見据えた我が国自体の防衛力向上が急務である。抑止力強化を目的とした敵基地への反撃能力の保有やサイバー防衛力の向上も含め、防衛費の増額は必至と考える。また経済力においては企業による成長戦略の推進は勿論、より国際競争力の高い製品やサービスを創出し続けることが必須である。さらに、日本の持つ技術力をデジタルテクノロジーにより強化することで、その優位性を保ち続けていかなければならない。

■提言4 安全保障と外交について国民の意識向上を図るべき

我々は日本人としての誇りを持ち、平和な日本を愛する心を忘れてはならない。またそれが国民への情報発信や教育などを通じて、長期的に形成されていくことを改めて認識すべきである。現代日本に繋がる近現代史や、平和を支える安全保障については、学校教育をはじめとした様々な場で理解と関心を持たなければならない。また、一般人の日常生活がサイバー上の脅威を始め、非伝統的脅威に晒されていることを認識しなければならない。これらの教育や意識向上については、メディアもサポートしていただきたい。